

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：12601
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究期間：2019～2023
 課題番号：19K02154
 研究課題名（和文）障害のある子どもを持つ海外邦人家族の20年：エコカルチャー理論を用いた縦断研究

研究課題名（英文）20 years of Japanese sojourner families with children with disability:
 Longitudinal study using the Ecocultural Theory

研究代表者
 伊藤 圭子 (Ito, Keiko)

東京大学・相談支援研究開発センター・特任講師

研究者番号：60534435

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：この研究報告では、エコ・カルチャー評価法の各9領域について、過去20年の間に調査協力家族にどのような変化が出ているのかを聞き取り調査し報告した。今回の調査では、日本でのインクルージョン教育、父親の役割分担、親同士のコミュニケーション手段の変化などが見られた。長期的前向き縦断研究により、それぞれの家族のライフコース上の変化や、地域性・文化性に基づいた、よりの確な個別指導計画の作成や支援体制の理論的背景を提供し、今後の特別支援教育の現場に貢献できるであろう。今後も追跡調査を継続することができれば、将来的には、家族の世代交代や加齢に伴う変化と共に比較することが期待できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本調査は、1995年からUCLA Neuropsychiatric Instituteの障害児を持つ在米日本人家族の20年目のフォローアップ調査である。日本では海外で暮らす障害・発達障害の子どもを持つ邦人家族の学術的研究報告は非常に少なく、特に本研究のような縦断研究での報告は皆無といってよい。海外在住、あるいは海外から帰国した、障害のある子どもを持つ家族のニーズや一時点での実態を適切に把握し、長い時間の中でそうした家族がどのような経験をしながらどのように変化し適応してきたのか明らかにすることで、本邦の家族研究や障害支援に大きな貢献をすることができる。

研究成果の概要（英文）：The aim of this paper is to report the realities of the transcultural adaptation of Japanese in Japan and Japanese sojourner families in the United States (California) with a child who suffers a developmental disorder. By surveying the 9 area or Ecocultural Family Interview (EFI) to same families who were interviewed years before, we have learned the changes in their life courses in last 20 years. In results of this interview, the most significant changes were: Related to the inclusion program of school in Japan, the father role (gender role) in Japanese families in both Japan and the United States, and changes in communication means among family members of parent associations in both countries. Providing this longitudinal qualitative information, and by continuing this longitudinal study will help to develop and construct better programs and support systems in future generation.

研究分野：臨床心理学

キーワード：エコカルチャー理論 家族調査 半構造面接 発達障がい 障がい 家族

1. 研究開始当初の背景

米国では、1960年代から発達障害児の家族を系統的に調査する研究が盛んに行われるようになった。発達障害児の家庭環境と家族の障害受容を科学的に評価するため、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA)ではプロジェクト・チャイルドという研究チームを創設し、30年余り前からこの研究を行っている。ここでは Ecoculture 理論をもとに発達障害の子供達とその家族の評価方法を開発し、応用している。エコ・カルチャー理論とは、Whiting & Whiting (1975)が提唱した文化的心理モデル (Psycho-cultural model) と Cole(1991)のカルチャー・アクティビティー理論をもとに Weisner や Gallimore (1983, 1984, 1985)らが確立した理論で、発達障害を持つ児童の家族が、子供の障害や自分達の持つ知識やリソースをどのように活用して日々の生活を自発的に作り上げていくのかを説明したものである。さらに近年では、こうした家族を取り巻く文化や環境要因に加えて、家族の発達や変化といった時間軸を含むより包括的なアプローチが欧米を始め研究の主流となってきた。

一方、日本では海外で暮らす障がい・発達障がいの子供を持つ邦人家族の学術的研究報告は非常に少なく、特に本研究のような長期に渡っての縦断研究での報告は皆無といってよいのが現状である。

2. 研究の目的

これまで、本調査の関連研究では障害を持つ子供を持つ日本人・日系人家族がどのような文化的環境の中で、またどのような因子の影響を受けながら日常生活を構築し、適応していくのかを、エコ・カルチャー理論を基礎に米国の家族との違いを比較しながら調査を行い報告してきた。しかし現在、学童であったこうした家族の子供達は成人となっており、養育者の高齢化も進んでいる。こうした時間の経過の中で、社会文化的背景の違いのみならず、今後益々多様化する日本の家族生活にとって、家族はどのように変化してきたのか。家族は何に成功し、満足しているのか。それは何故か。また、何に失敗・後悔し、どうしたら良かったと振り返るのか。同一家族への継続調査をすることで、家族の回答の変化、特に目的変数に及ぼす説明変数の寄与を調べ、コホート研究では明らかにできなかった関連性を浮かびあがらせたい。ある時点で得られた結果が、時間や文化を越えて適用できるのかについて実態調査を行う事で、本邦の家族研究や障害支援に資する事ができる。さらに、本研究では、海外での障害児への支援と比較し、今何を日本の支援システムに求めているのか、また海外から日本に戻った家族が、現在日本においてどのような問題に直面しているのかについて、調査し明らかにする。

3. 研究の方法

エコ・カルチャーインタビュー評価法を用いたインタビュー調査を行った。従来の発達科学の分野における家族研究では、子供の障害のレベルと親の収入やストレスなどといった変数や家族員間の関係の心理的因子に基づいた分析考察に留まり、家族メンバーの各人が社会生活を営んでいるという視点からの理解には不十分な点が多かった。そこで Gallimore ら (1991) は、文化人類学的立場を取り入れ、発達障害児をもつ家族が潜在的にもつリソース (教育歴や経済的な基盤など) とニーズだけでなく、家族の意思や目標といった、より能動的な要素も加味した総合的な理解が必要だと主張し、エコ・カルチャーインタビュー評価法を考案した。この評価法では、1) 家族には誰と誰がいるのか、2) 家族の目標や価値を置く点は何か、3) その目標や価値感を達成するためにどんな行動をしているのか、4) その行動に関する動機は何か、そして、5) 行動の制約は何か、どんな条件的負荷があるか、等の点に着目している。エコカルチャー・インタビュー評価法は、51項目の質問から成る家

族機能に関する9領域から構成されている。この9領域とは：

- (1) 家族の生活（経済）水準
- (2) 診断を含む専門サービス（医療・福祉・教育）の利用
- (3) 家庭・地域の環境（安全性・便利性）
- (4) 育児と家事負担
- (5) 家族関係
- (6) 非障害児との交流・社会統合の試み
- (7) 障害児仲間との交流
- (8) 宗教を含むコミュニティー支援
- (9) 専門家の情報

である。さらに、評価に用いる視点として、

- (A) 家族メンバーそれぞれの持つ能力（リソース）や制約条件
- (B) 家族メンバーの人生観・価値観
- (C) 障害児をもつことへの家族の適応の程度

の3点を考慮した。上記の9領域について、半構造面接形式（Open-ended Interview Technique）で情報収集を行い、この20年間で、それぞれの家族のライフコース上の変化や、地域性・文化性に基づいた、よりの確な個別指導計画の作成や支援体制の理論的背景を明らかにして、今後の特別支援教育の現場に貢献して行くことができる。また、今後益々多様化する社会にあって、家族機能やその特性に与える文化的影響についても明らかにする。さらに、今後も追跡調査を継続することができれば、将来的には、家族の世代交代や加齢に伴う変化と共に比較することが期待できる。

4. 研究成果：

本調査は、このエコ・カルチャー評価法を用いて1995年～1998年にUCLA Neuropsychiatric Instituteのアジア系家族プロジェクトで行われた、障害児を持つ在米日本人家族調査の20年目のフォローアップとして調査を開始した。今回の研究参加者は、1995年～1998年の米国での調査参加者と同一個人への継続調査を予定し、初回調査から約20年を経た現在まで、子ども達が成人し家族メンバーの加齢に伴う老年期というライフコースをたどる間、どのような変化やプロセスが家族にあったのか、聞き取り調査を準備していた。その中で、本調査の開始直後、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、米国への渡航、および国内出張によるインタビュー調査を停止せざるを得ない状況となった。対処方法としてZOOMなどでのインタビューも研究協力者に打診したが、米国・国内の研究協力者共に同意を得ることができなかった。殆どは、まだZOOMなどの操作に慣れていないか、ZOOMインタビューの録画そのものに抵抗があるというものであった。インタビューの信頼性という点でも、対面での聞き取りとZOOMでのものを比較分析する事の問題もあった。調査最終年度の昨年、ようやく新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、米国への渡航が再開され、国内調査の対面でのインタビューにも応じていただけるようになり、改めて準備を行った。加えて、米国調査については本研究費の申請時の日本円の換算で2回に渡って調査を行う予算を立てたが、急激な円安と、米国カリフォルニア州の物価高騰などが重なり、予算内での研究渡航は1回しか出来なかった。また、本調査は2024年3月までの調査期限で、これまで出張調査が出来なかった為、延長を申請したが、大学の専門職ではなくなり延長をする事ができなかった。研究協力者の先生方や参加者と協議し、時間的制約からやむなく今回は個別のインタビュー調査は延期とし、親の会の責任者などへのこ

の 20 年間の変化についての聞き取り調査に変更した。それぞれの保護者会の責任者やプログラムの役員の立場として、この 20 年間の変化を見守って来た方々の経験について聞き取り調査を行うことで、日米の家族の変化やご経験に基づいた、これからの家族支援についてまとめる事とした。インタビューは、(1) それぞれの会の代表者・役員としてのこの 20 年間の経験とエピソード、(2) エコ・カルチャー評価法の 9 領域それぞれについての 20 年間の変化について、インタビューを行った。インタビューは録音し、記録された。尚、個別のインタビューについては、今後も継続していく予定である。

(国内調査)：今回の国内調査では、前回の日本 4 地区のうち (北海道、関東地区、関西地区、沖縄県)、沖縄と関西地区でそれぞれ親の会を主催している研究協力者にインタビューを行った。20 年前の第 1 期調査際からこれまで、子ども達も学童期からすでに青年期から成人期となり、会員の養育者も中高年から高齢となっているが、各年齢層でどのように家族生活の構築が変遷されているのかについてインタビューの中でお話をいただいた。

(米国調査)：今回は南カリフォルニア地区から 2 名と UCLA の研究協力者の教授、北カリフォルニアから 1 名の研究協力者にインタビュー調査を行った。UCLA のアジア系家族プロジェクトに 1995 年～1998 年の間に参加した家族が多く参加する『手をつなぐ親の会』(JSPACC) と、アジア系メンタルヘルスの障がい部門担当者にインタビューをお願いし、この 20 年間での活動や家族環境の変化、米国での障がい者への支援システムの変遷や現状の問題点などについてお話をいただいた。

今回の調査から、特筆すべき点として、(1) 日本でのインクルージョン教育及び特別支援教育体制の大きな変化、(2) 特に日本での父親の役割分担と子育てに関するジェンダーロールに関する社会的認識の変化 (実質にはあまり変わっていない、との意見もあった)、(2) 日米両国とも、親同士のコミュニケーション手段の変化などが見られた。20 年前と比較して、親の会での会合やイベントなども、遠隔会議が増え、会の地域に居住していない家族も、時には海外からの参加があるなどの変化があった。また、縦断調査の対象家族ではないが、会員の中の若い世代の保護者の中では、実際に会に参加はしないが、SNS などを通して保護者同士の繋がりを求める傾向が強く、情報収集の手段として会の会合などに参加する会員が激減している、という傾向が見られた。この調査結果の詳細については、今後論文にまとめ、関係学会などで発表して行く予定である。

最後に、本調査では、研究の延長が叶わなかった事から、研究途中での成果報告となったが、今回の研究の中で、今後もこの EFI 縦断研究の継続のための研究参加者と団体の研究参加継続の確認と手配、及び UCLA の分析データについての話し合いを済ませた。今後も自費などで研究を継続していく予定である。今後益々多様化する社会にあって、家族機能やその特性に与える文化的影響について明らかにすると共に家族の世代交代や加齢に伴う変化を報告し、今後の国際比較研究や家族支援構築に貢献したい。

<引用文献>

- ① Cole, M. (1991). The cultural-historical tradition in psychology and the rise of communication as a new academic discipline. In R. Preston (Ed.) Toronto: Wilfrid Laurier University Press.

- ② Gallimore, R., & Claude Goldenberg (1991). Changing Teaching Takes More than a One-Shot Workshop. *Educational leadership: journal of the Department of Supervision and Curriculum Development, N.E.A* 49(3)
- ③ Gallimore, R., Weisner, T.S., Nihira, K., Keogh, B.K., Bernheimer, L.P. & Mink, I. (1983). Ecocultural opportunity and family accommodation to developmentally delayed children. Research proposal submitted to the National Institute of Child Health and Human Development. Sociobehavioral Research Group, Mental Retardation Research Center, University of California, Los Angeles.
- ④ Weisner, T.S. (1984). Ecocultural niches of middle childhood: A cross-cultural perspective. In W.A. Collins (Ed.), *Development during middle childhood: The years from six to twelve* (pp. 335–369). Washington, DC: National Academy of Sciences Press.
- ⑤ Weisner, T.S. (1986). Implementing new relationship styles in American families. In W.W. Hartup & Z. Rubin (Eds.), *Relationships and development* (pp. 185–206). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum.
- ⑥ Whiting, B. (1980). Culture and social behavior: A model for the development of social behavior. *Ethos*, 8, 95–116.
- ⑦ Whiting, J., & Whiting, B., (1975). *Children of six cultures: A psychocultural analysis*. Cambridge: Harvard University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 伊藤圭子
2. 発表標題 子どもの貧困調査へのエコカルチャー家族インタビューの応用について
3. 学会等名 日本子育て学会 子どもの貧困研究会（ZOOM）
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 伊藤圭子
2. 発表標題 多様性を作るーマイノリティの立場に立たされた方々への理解と支援
3. 学会等名 北海道臨床心理士会 総会 基調講演（招待講演）
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 伊藤圭子
2. 発表標題 臨床教育相談・子どもの貧困・地域から エコカルチャー理論を用いた調査から
3. 学会等名 日本子育て学会大会 白百合大学
4. 発表年 2019年～2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------